

第 33 回 定 時 総 会

開催日 令和 5 年 6 月 30 日(金)

場 所 ホテルメトロポリタンエドモント
(東京都千代田区飯田橋三丁目 1 0 番 8 号)

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

第 33 回定時総会次第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

1) 議長選出

2) 総会成立報告

3) 議事録署名人指名

4) 議 題

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告に関する件（報告事項）

第 2 号議案 令和 4 年度決算に関する件（決議事項）

第 3 号議案 令和 5 年度事業計画及び収支予算に関する件（報告事項）

第 4 号議案 任期満了に伴う役員選任に関する件（決議事項）

5) 議長退任

4 閉 会

(第1号議案) 令和4年度事業報告に関する件 (報告事項)

1. はじめに

令和4年度は前年度に続き、新型コロナウイルス対策のため、集合しての会議、講習会等が中止、縮小等された。

同年度の収益は464百万円(対前年度1.0%減)、費用は453百万円(対前年度6.7%増)、当期正味財産増減額は+11百万円(対前年度74.2%減)となった。

2. 会議関係

1) 第32回定時総会 令和4年6月14日(当協会)

第32回定時総会は、新型コロナウイルス対策のため、少人数で開催した。

第1号議案	令和3年度事業報告に関する件	(報告事項)
第2号議案	令和3年度決算に関する件	(決議事項)
第3号議案	令和4年度事業計画及び収支予算に関する件	(報告事項)
第4号議案	役員選任に関する件	(決議事項)

2) 理事会

令和4年度に開催した全4回(第93回~第96回)の理事会は、新型コロナウイルス対策のため、対面とWeb会議システムとの併用で開催した。

第93回理事会 令和4年5月13日(ホテルメトロポリタンエドモントでの対面と
Web会議システムとの併用)

第1号議案	第32回定時総会開催について	(決議事項)
第2号議案	令和3年度事業報告について	(決議事項)
第3号議案	令和3年度決算について	(決議事項)
第4号議案	技術奨励財産への繰入れについて	(決議事項)
第5号議案	業務執行理事の職務執行状況について	(報告事項)
第6号議案	令和4年3月末の債券保有状況について	(報告事項)
第7号議案	参与の補充委嘱について	(報告事項)
第8号議案	鉄道技術展・大阪への出展について	(報告事項)
第9号議案	役員選任について	(報告事項)

第94回理事会 令和4年6月14日(当協会での対面とWeb会議システムとの併用)

第1号議案	役職理事の選定について	(決議事項)
第2号議案	常置委員会委員長の委嘱について	(決議事項)
第3号議案	参与の補充委嘱について	(報告事項)

第95回理事会 令和4年11月11日(渋谷エクセルホテル東急での対面と
Web会議システムとの併用)

第1号議案	令和4年度上半期の事業報告について	(報告事項)
第2号議案	業務執行理事の職務執行状況について	(報告事項)
第3号議案	令和4年9月末における債券の保有状況について	(報告事項)
第4号議案	参与の補充委嘱について	(報告事項)

- 第5号議案 新年賀詞交歓会について (報告事項)
- 第6号議案 鉄道電気テクニカルフォーラム「発表の部」について (報告事項)
- 第7号議案 連絡員及び補助者への謝礼について (報告事項)
- 第96回理事会 令和5年3月17日 (渋谷エクセルホテル東急での対面と
Web会議システムとの併用)
- 第1号議案 令和5年度の事業計画及び収支予算について (決議事項)
- 第2号議案 令和4年度の各種表彰受賞者について (決議事項)
- 第3号議案 技術奨励財産への繰入れについて (決議事項)
- 第4号議案 令和5年6月定時総会における役員選任の進め方について (報告事項)
- 第5号議案 令和4年度の会員状況について (報告事項)
- 第6号議案 参与の補充委嘱について (報告事項)
- 第7号議案 常置委員会委員長の委嘱について (決議事項)

3) 顧問・参与会

新型コロナウイルス感染対策のため、顧問・参与会は開催しなかった。

4) 常置委員会等

常置委員会等の開催回数は、次表のとおり計220回(対前年度45.7%増)であった。

委員会名	開催回数				令和4年度の開催日等
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
経営企画委員会	1	1	1	1	3/3(Web併用)
技術企画委員会	1	1	1	1	3/3(Web併用)
電車線委員会(電車線技術委員会)	*58	*24	*27	*48	本委員会 3/17
変電・受送電技術委員会	*47	*12	*5	*21	
配電・電灯電力技術委員会	*21	*9	*6	*21	
信号技術委員会	*63	*27	*18	*50	
通信技術委員会	*14	*9	*11	*22	
情報システム技術委員会	*10	*4	*5	*12	
公民鉄技術委員会	*4	1	1	5	
工事施工委員会	*3	*3	*3	*3	本委員会 3/17
会誌編集委員会	*14	*6	*10	*18	本委員会 11/4(Web併用)
教育事業委員会	*4	*4	*4	*4	本委員会 2/27(Web併用)
叙勲及び表彰推薦委員会	2	2	2	2	7/5(Web併用)、1/5
鉄道電気技術賞審査委員会	1	1	1	1	2/15
鉄道電気テクニカルフォーラム 選考委員会	1	1	1	1	2/10
電気鉄道システムの海外展開 ガイドブック作成委員会	*20	*36	*55	*10	本委員会 5/30
計	264 (100)	141 (53)	151 (57)	220 (83)	

※ 「*」を付した回数は、分科会等の回数を含む。

※※ ()内は、令和元年度を100とした指数。

5) 支部長会議

新型コロナウイルス対策のため、支部長会議を Web 併用で開催したところ、3 支部が対面出席、6 支部が Web 出席であった。

3. 会員関係

1) 会員の状況

(1) 令和 4 年度末の個人正会員は、16,484 名（対前年度末 816 名、4.7%減）であった。JR 所属が 409 名、公民鉄所属が 121 名、一般企業所属が 283 名、それぞれ減であった。

(2) 令和 4 年度末の団体正会員は 460 社（対前年度末 1 社増）、その口数は 4,587 口（対前年度末 15 口増）であった。

表：会員の状況

令和 4 年度末現在

支部別		北海道	東北	新潟	関東	中部	関西	中国	四国	九州	合計	対前年
個人正会員	鉄道事業者											
	J R	290	548	212	2,829	1,732	659	252	155	271	6,948	△ 409
	公民鉄	13	2	0	1,462	426	1,156	1	1	68	3,129	△ 121
	一般企業	311	509	179	2,530	579	970	396	14	440	5,928	△ 283
	その他団体	6	0	0	121	20	4	0	0	1	152	6
	個人	6	6	5	223	26	43	6	1	11	327	△ 9
	合計	626	1,065	396	7,165	2,783	2,832	655	171	791	16,484	△ 816
対前年度末	△ 17	△ 115	△ 11	△ 303	△ 34	△ 105	△ 128	△ 1	△ 102	△ 816		
団体正会員	J R				5	1	1		1	1	10	0
	社数	1			5	1	1		1	1	10	0
	口数	6			81	31	30		3	15	166	+20
	公民鉄											
	社数	2	12	1	36	17	24	6	5	6	109	0
	口数	11	16	1	292	49	199	16	8	30	622	+4
	一般企業											
	社数	22	8	5	184	21	57	10	7	20	334	+1
	口数	107	45	13	2,668	45	276	15	23	88	3,280	△ 9
	電車線委員会											
口数	5			372	3	98		5	20	503	0	
その他												
社数				6	1					7	0	
口数				15	1					16	0	
合計	社数	25	20	6	231	40	82	16	13	27	460	+1
	対前年度末	0	0	0	+2	△ 1	△ 1	+1	0	0	+1	
	口数	129	61	14	3,428	129	603	31	39	153	4,587	+15
	対前年度末	△ 1	△ 1	△ 1	+21	△ 2	0	+1	0	△ 2	+15	

2) 個人会員向け事業の強化及び入会の勧誘

(1) 電子図書館及び実力試験道場により、会員に対しインターネットで技術情報提供及び技術力向上支援に努めた。

(2) 当協会の活動状況等を紹介するホームページを活用し、入会の勧誘に努めた。

(3) 新会員に「わかりやすい鉄道技術(電気編)」を贈呈するなど、入会の勧誘に努めた。

- (4) 各職場で入会勧誘活動の中心となっている連絡員及び補助者に、謝礼を行った。
- (5) 入会の勧誘に活用できる協会リーフレットを作成した。
- (6) 団体正会員企業の新入社員に対し、会誌4月号を配布してPRと入会勧誘を行った。

3) 賀詞交歓会

賀詞交歓会は、令和5年1月5日(木)ステーションコンファレンス東京において、新型コロナウイルス対策のため飲食なしで開催した。

4) 叙勲の推薦等

- (1) 当協会が推薦して受章等した方は、次のとおりである。

○叙勲（敬称略）

令和4年秋（令和4年11月3日）

竹本 盛平	（元 日本国有鉄道）	瑞宝双光章
有里 義夫	（元 日本電設工業(株)）	瑞宝単光章
加藤 公男	（元 新生テクノス(株)）	瑞宝単光章
佐藤 哲朗	（元 JR九州電気システム(株)）	瑞宝単光章

令和5年春（令和5年4月29日）

井原 清敏	（元 日本電設工業(株)）	瑞宝単光章
柴田 正志	（元 新生テクノス(株)）	瑞宝単光章

○澁澤賞（(一社)日本電気協会、令和4年11月17日）（敬称略）

海老沼里志	（日本電設工業(株)）
甲斐 正彦	（東海旅客鉄道(株)）
藤田 俊昭	（東日本電気エンジニアリング(株)）
高島 将 [※]	（(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構）
常本 瑞樹 [※]	（(公財)鉄道総合技術研究所）
富永 知徳 [※]	（日本製鉄(株)）
諸岡 俊彦 [※]	（(株)興和工業所）
佐野 将基 [※]	（ヨシモトポール(株)）

※ スリップジョイント構造を有する電車線柱の実用化グループ

4. 自主調査研究事業

(1) 鉄道無線国際標準化検討会

国土交通省及び総務省からの要請を受け、平成28年4月に「鉄道無線国際標準化検討会」を設置して列車と沿線との間の無線通信システム（RSTT）の周波数について検討し、平成29年度からは令和元年10、11月の国際電気通信連合（ITU）による世界無線通信会議（WRC-19）に向け、自主調査研究として取り組んできた。

WRC-19ではRSTTの周波数に関する決議はなされなかったが、ITUの作業部会WP5Aで勧告案が作成されることとなり、WP5Aが2回開催された。この勧告案の作成完了の予定時期が令和4年から令和5年に変更となったので、令和5年度も取り組む。

(2) 規格検討会

我が国鉄道電気技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に「規格検討会」を設置して、鉄道電気関係 JIS 等について戦略的に調査検討してきた。

しかし、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により開催しなかった。

(3) 電気鉄道システムの海外展開ガイドブック

当協会創立30周年の記念事業として「電気鉄道システムの海外展開ガイドブック」を作成するため、令和元年11月から作成委員会を設置し、創立30周年を迎えた令和2年度からは自主調査研究事業として取り組んできた。新型コロナウイルス感染症の影響等により遅れが生じたが、我が国鉄道開業150周年の記念事業を兼ねるものとして、令和4年10月に発行した。

(4) 認定鉄道事業者制度〔電気〕に関する調査研究

平成23年4月に第1版、平成29年8月に第2版をそれぞれ発行した認定鉄道事業者制度運用事例集〔電気〕の第3版作成のため、令和3年度から「認定鉄道事業者制度〔電気〕の運用事例に関する調査研究」に取り組み、令和4年度からは認定鉄道事業者制度の運用事例に関する調査研究会を開催し、令和5年度の事例集発行に向け取り組んでいる。

5. 技術振興事業

1) 鉄道電気テクニカルフォーラム

第36回鉄道電気テクニカルフォーラム「発表の部」を令和5年2月10日に開催した。第34回及び第35回はWeb併用であったが、今回は3年ぶりに対面のみで開催した。しかし、講演会と懇親会は、新型コロナウイルス対策のため、引き続き開催を見送った。電力部門20件（対前年5件減）、信号通信部門32件（同4件増）の応募のうちから、両部門それぞれ、選考委員会による第一次選考で選ばれた14件の発表が行われ、最優秀賞1件、優秀賞2件、優良賞5件、入賞6件が選考された。

一方、「考案の部」では、当協会各支部長から推薦のあった28件（対前年度5件減）に鉄道電気技術奨励賞を授与した。

2) 技術情報提供

(1) 電子図書館において、インターネットにより会誌・技術調査報告書・発表会論文集など各種技術情報の提供を行っている。令和4年度には、第35回鉄道電気テクニカルフォーラム論文集等を掲載した。

令和4年度の閲覧数（ファイル参照数）は、171,177（対前年度7.0%増）であった。

(2) 実力試験道場において、インターネットを活用した人材育成支援を行っている。令和4年度の新規ユーザー登録者数は567名（対前年度26.7%減）となっている。段位取得者（複数種別取得者を重複計上）は、同年度が669名（対前年度20.5%減）、累計で9,194名となっている。また、10段取得者（複数種別取得者を重複計上）は、同年度が208名（対前年度1.4%減）、累計で2,037名となっている。

前年度行った「鉄道電気概論 通信線路」改訂に合わせ、試験問題の見直しを行った。

3) 表彰

(1) 鉄道電気顕功賞

受賞者 谷口 一只 元 当協会変電・受送電技術委員会幹事長
 (敬称略) 元 東日本旅客鉄道(株)経営管理部
 川村 武彦 元 当協会通信技術委員会委員長
 元 日本テレコム(株)

(2) 鉄道電気技術賞

令和4年度は13件(対前年度4件増)の応募があり、鉄道電気技術賞審査委員会(委員長:大崎博之 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授)による審査の結果、鉄道電気技術賞最優秀賞等は次表のとおりとなった。

なお、同委員会は、新型コロナウイルス対策のため、令和元年度はメール審議、令和2年度及び令和3年度は当協会における対面とWeb会議システムとの併用であったが、令和4年度は対面のみで開催した。

表：鉄道電気技術賞の受賞件名等

賞	件名	所属	氏名(敬称略)
鉄道電気技術賞最優秀賞	新幹線営業車によるトロリ線・ATC検測の開発と実用化	東海旅客鉄道(株)	寺田 泰隆、加藤 直文 丸田 俊介、石川 秀人 吉澤 大助
鉄道電気技術賞	耐震性向上を目的としたスリッ プジョイント柱の開発と実用化	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (公)鉄道総合技術研究所 三和テッキ(株) 日本製鉄(株) ヨシモトポール(株)	川本 海 常本 瑞樹 佐藤 修平 富永 知徳 佐野 将基
	3次元レーザーダ式踏切障害 物検知装置の高機能化開発	東日本旅客鉄道(株) (株)IHI	矢尾 裕樹、長坂 雄一 村上 徹 小鷲 宜也、林 俊寛
	RFIDを活用したホームドア連 携システムの開発	東日本旅客鉄道(株) JR東日本メカトロニクス(株) 日本信号(株)	根本 卓、飯塚 暁 山上 正規 大和田晃揮
	「3D画像解析踏切監視システ ム」の開発と実用化	西武鉄道(株) (株)コンピュータシステム研究所	萩倉 保宏、村田 崇 齊藤 善陽 中山 和、森崎 稔史
特別賞 独創性	該当なし		
特別賞 実用性	新型電化柱傾斜センサシステ ムの開発	東日本旅客鉄道(株) ソナス(株)	加藤 政彦、古山 幸男 長谷川宏一、林屋 均 大原壮太郎
特別賞 効果	新幹線電車線路モニタリング装 置の導入について	九州旅客鉄道(株)	山川 蓮、米倉 裕司

- (3) 鉄道電気技能功労賞 事業報告附属明細書の資料1 (p.17、18)
 (4) 協会貢献者賞 事業報告附属明細書の資料2 (p.19、20)
 (5) 協会誌優秀作品賞 事業報告附属明細書の資料3 (p.21、22)

4) 技術分野別常置委員会

平成 18 年 7 月に技術分野別の 6 常置委員会、平成 21 年 7 月に公民鉄技術委員会を設置し、各技術分野の技術課題に専門的に取り組んでいる。

表：技術分野別常置委員会の委員長及び幹事長（令和 5 年 3 月現在）

常置委員会	委員長（敬称略）	幹事長（敬称略）
電車線技術委員会	網干 光雄	藤田 文雄
変電・受送電技術委員会	上田 宏	き電変電分科会 稲村 正博 受送電分科会 福島 裕彦
配電・電灯電力技術委員	佐坂 秀俊	増田 文彦
信号技術委員会	松本 雅行	青木 優明
通信技術委員会	有田 雅紀	吉田 勝弘
情報システム技術委員会	安斎 信雄	林 節
公民鉄技術委員会	村田 和夫	岡 良郎

※配電・電灯電力技術委員会及び情報システム技術委員会の幹事長は、令和 5 年 4 月それぞれ「大村 文人」、「廣川 純夫」に交代している。

※※き電変電分科会の幹事長は、令和 5 年 6 月「岡 悦男」に交代している。

6. 会誌編集事業

会誌「鉄道と電気技術」

1) 令和 4 年 1 月号から令和 4 年 12 月号までの講座は次のとおりである。

(1) 令和 4 年 12 月号までに終了した講座

- ・鉄道事業者の電車線路設備（令和元年 9 月号～令和 4 年 8 月号）

(2) 令和 5 年 1 月号以降も継続している講座

- ・鉄道車両技術（令和 2 年 9 月号～）
- ・鉄道事業者の変電設備（令和 4 年 10 月号～）
- ・踏切保安装置（令和 4 年 10 月号～）

2) 令和 4 年の各号の技術メインテーマは以下のとおりとした。

1 月号 環境・省エネルギー	7 月号 安全・安定輸送
2 月号 設備管理・保全	8 月号 工事・施工技術
3 月号 技術開発・改善	9 月号 防災・災害復旧
4 月号 輸送・旅客サービス	10 月号 情報・ネットワーク
5 月号 設備更新・プロジェクト	11 月号 人材育成・技術力向上
6 月号 テクニカルフォーラム	12 月号 労働災害・事故防止

3) 令和 4 年度の会誌広告収益は、25,163 千円（対前年度 6.0%減）であった。

7. 教育事業

1) 技術講習会・鉄道電気セミナー・鉄道設計技士受験講座

令和 4 年度の技術講習会の受講者数は、次表のとおり計 1,650 名（対前年度 12.9%増）であった。

鉄道電気セミナーの受講者数は、次表のとおり 186 名（対前年度 5.6%減）であった。

鉄道設計技士受験講座の受講者数は、145名（対前年度18.5%減）であった。

表：技術講習会、鉄道電気セミナー及び鉄道設計技士受験講座の受講者数

講習会等	会場	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
技術講習会	電力	東京	798	371	445	519
		大阪	151	60	93	118
	信号	東京	643	191	382	413
		大阪	185	69	89	141
	通信	東京	487	246	381	351
		大阪	110	43	71	108
	計		2,374 (100)	980 (41)	1,461 (62)	1,650 (70)
	鉄道電気セミナー	電力	東京	79	44	54
大阪			32	16	15	11
信号		東京	105	59	55	59
		大阪	32	16	17	17
通信		東京	53	38	40	34
		大阪	23	10	16	11
計			324 (100)	183 (56)	197 (61)	186 (57)
鉄道設計技士受験講座			183 (100)	160 (87)	178 (97)	145 (79)

※（ ）内は、令和元年度を100とした指数。

2) 技術認定講習会

令和4年度の受講者数は合計4,385名（対前年度2.2%減）であった。

表：技術認定講習会の受講者数

技術認定講習会	新規/更新	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信号ケーブル 接続工法	新規	617	444	508	481
	更新	1,264	1,337	1,395	1,308
レールボンド 溶接工法（電気）	新規	354	313	303	245
	更新	643	650	688	743
レールボンド 溶接工法（施設）	新規	217	157	127	127
	更新	172	353	311	313
通信ケーブル 接続工法	新規	392	363	408	412
	更新	670	632	742	756
計	新規	1,580 (100)	1,277 (81)	1,346 (85)	1,265 (80)
	更新	2,749 (100)	2,972 (108)	3,136 (114)	3,120 (113)
合計		4,329 (100)	4,249 (98)	4,482 (104)	4,385 (101)

3) サテライト式講習会

テレビ会議システム等を活用して、東京で開催している講習会を大阪会場でも同時に受講できるサテライト式講習会を平成23年度から開催しており、令和4年度は14科目で実施した。

8. 受託調査研究事業

令和4年度は、次の受託調査を行った。

表：受託調査の件名等

委託者	件名	委員長等 (敬称略)	備考
東海旅客鉄道(株)	新幹線次期変電技術調査	正田 英介	継続

9. 図書事業

1) 令和4年度は、技術分野別常置委員会関係者の協力を得て、次の図書を改訂した。総販売数は7,577冊(対前年度5.3%減)であった。

鉄道電気概論 電車線路シリーズ	支持物〔Ⅰ〕	改訂
〃	支持物〔Ⅱ〕	改訂
変電・受送電シリーズ	特別高圧受電と受給契約	改訂
配電・電灯電力シリーズ	受配電設備	改訂
〃	配電線路設備	改訂
〃	配電設備	改訂
〃	照明設備	改訂
〃	電力負荷設備	改訂
〃	配電・電灯電力一般	改訂
通信シリーズ	鉄道通信ネットワーク	改訂
その他の鉄道	配電・電灯電力屋の現場必携	改訂
電気関係図書	鉄道電気技術の基礎	改訂
	解説 鉄道に関する技術基準(電気編)	改訂

2) 主な図書の販売数は、次のとおりである。

鉄道電気概論(各種計)	4,644冊(61.3%)
その他の鉄道電気関係図書	2,933冊(38.7%)
解説 鉄道に関する技術基準(電気編)[第五版]	1,049冊
通信屋の現場必携	238冊
信号工事の現場必携(共通編)[改訂二版]	202冊
配電・電灯電力屋の現場必携	182冊
信号工事の現場必携(設備編)	156冊
電車線屋の現場必携	134冊
信号入門(改訂版)	123冊
電車線路支持物強度計算の手引(改訂版)	116冊
軌道回路のQ&A(改訂版)	103冊
鉄道における通信ケーブルのQ&A	72冊
その他	558冊
合計	7,577冊(100%)

10. 技術協力事業

1) 国等から受託した調査検討

令和4年度は、次の4件の調査検討を行った。

表：国等から受託した調査

委託者	件名	委員長等（敬称略）
国土交通省	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第46条(送電線路及び配電線路の施設)等に関する調査検討	電気設備部門 重枝 秀紀 運転保安設備部門 寺田 夏樹
〃	電車線の支持物の耐震設計に関する JIS 制定に向けた検討業務	主査 清水 政利
〃	鉄道電気設備におけるセンシング技術の活用等による保守作業の省力化・効率化に関する調査検討	
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	令和4年度電気関係工事実態調査	

2) JIS 原案の作成等

当協会は、令和5年3月末現在、鉄道電気関係 JIS 全39件のうち36件（電車線関係5件、変電関係2件、信号関係29件）の原案作成団体となっている。

令和4年度は、当協会が原案を作成した次の5件が官報公示された。

- ・ JIS E 2001 電車線路用語 改正
- ・ JIS E 3005 [改正後の名称] 点制御式自動列車停止装置—試験方法 改正
[改正前の名称] 変周式自動列車停止装置の試験方法
- ・ JIS E 3011 鉄道信号用文字記号 改正
- ・ JIS E 3012 鉄道信号用図記号 改正
- ・ JIS E 3013 鉄道信号保安用語 改正

3) サイバーセキュリティ関係業務

平成28年7月より鉄道セプターの事務局を国土交通省鉄道局から引き継ぎ、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）等からの情報を鉄道セプター構成員に展開したり、NISC 主催の分野横断的演習に参加するなどしている。また、平成29年4月からはセプターカウンシルに入会して活動している。

サイバーセキュリティ基本法改正により平成31年4月創設されたサイバーセキュリティ協議会に令和元年5月一般構成員として加入している。

交通・運輸業界のサイバーセキュリティのため令和2年4月創設された交通 ISAC に、同年5月オブザーバー会員として入会している。

11. 支部活動

令和4年度の支部活動は、次のとおりである。

新型コロナウイルスの影響により、多数の会議、行事等を中止し、又は書面・メールによるなどした。しかし、一部の支部では、令和元年度の水準までは達しないものの、令和2年度、3年度よりは回復した。

※新型コロナウイルスの影響で開催しなかったものは、行事名等に取り消し線。

1) 北海道支部

- | | | | |
|-------------|---------|---|------|
| (1) 支部幹事会 | 5/ 2/ 9 | 令和4年度支部総会付議事項検討 | 書面開催 |
| (2) 支部運営委員会 | 5/ 2/20 | 令和3年度事業及び会計報告
令和4年度事業計画及び収支計画等
役員の改選等 | 書面開催 |
| (3) 支部定時総会 | 5/3/1 | 令和3年度事業及び会計報告
令和4年度事業計画及び収支計画等
役員の改選等 | 書面開催 |

2) 東北支部

- | | | | |
|------------------------|---------|------------------------------------|------|
| (1) 支部拡大幹事会 | | | |
| (2) 支部運営委員会 | 5/ 1/23 | 鉄道電気技術奨励賞・鉄道電気技能功労賞・協会貢献者賞の推薦依頼・選考 | 書面開催 |
| | 5/ 2/ 2 | 鉄道電気技術奨励賞の選考結果 | 書面開催 |
| (3) 支部定時総会 | | | |
| (4) 記念講演会 | | | |

3) 新潟支部

- | | | | |
|--------------------|---------|--|-----------------|
| (1) 第1回支部幹事会 | 4/ 6/ 9 | 令和4年度支部総会付議事項(令和3年度事業報告及び会計報告、令和4年度事業計画及び収支計画、その褒賞・講演会など) | 書面開催 |
| (2) 第1回支部運営委員会 | 4/ 6/ 9 | 令和4年度支部総会付議事項(令和3年度事業報告及び会計報告、令和4年度事業計画及び収支計画、その褒賞・講演会など) | 書面開催 |
| (3) 支部総会 | 4/ 8/31 | ・令和3年度事業報告及び会計報告・監査報告
・令和4年度事業計画及び予算計画
2021年度事業報告及び会計報告・監査報告
2022年度事業計画及び予算計画 | 書面開催 |
| (4) 講演会 | 4/ 9/20 | 新潟支部書面議決承認決定の報告(新鉄電協3号、4号) | |
| | 4/ 8/29 | 井上技術士事務所 C&E 井上一様
演題 変電所の設置概論 | 会場 21名
Web8名 |
| (5) 見学会 | | | |
| (6) 第2回支部幹事会 | 5/2/22 | 令和5年度新潟支部定期総会開催日、講演会、施設見学会等日程調整
令和4年度各種報告(鉄道技能功労賞、協会貢献者賞、テクニカルフォーラム) | 書面開催 |
| (7) 第2回支部運営委員会 | 5/2/22 | 令和5年度新潟支部定期総会開催日、講演会、施設見学会等日程調整
令和4年度各種報告(鉄道技能功労賞、協会貢献者賞、テクニカルフォーラム) | 書面開催 |

4) 関東支部

(1) 支部総会	4/ 7/21	令和3年度事業報告及び会計報告・監査報告 令和4年度事業計画及び収支計画 運営委員等の改選について	縮小開催 参加8名 来賓 会長ほか1名 賞状等郵送
表彰式		鉄道電気技能功労賞、協会貢献者賞、協会誌優秀作品賞 実力試験道場 10段	
講演会			
(2) 運営委員会	4/ 7/21	令和4年度定時総会付議事項の審議と決議 令和4年度事業計画及び収支計画 運営委員等の改選について	書面開催
(3) 常任幹事会			
第1回	4/ 6/ 3	令和4年度定時総会付議事項の検討等 見学会の開催等について	参加14名
第2回	4/10/ 6	関東支部 第32回定時総会の結果報告 鉄道電気技術奨励賞・鉄道電気技能功労賞・協会貢献者賞 の推薦依頼・選考	参加17名
第3回	5/ 1/19	鉄道電気技術奨励賞の選考結果 技能功労賞・貢献者賞の候補の選出 令和5年度事業計画など	参加14名
(4) 連絡員会議	5/ 3/10	関東支部連絡員会議の開催	参加30名

5) 中部支部

(1) 支部総会	4/7/15	令和3年度事業報告 令和3年度決算報告及び会計監査報告 令和4年度活動計画及び活動方針 令和4年度予算計画 役員の選任及び協会賞表彰	縮小開催 参加18名 賞状等郵送
表彰式			
(2) 運営委員会			
第1回	4/7/15	令和4年度定時総会付議事項決議	
第2回	5/1/30	令和5年度活動計画及び活動方針検討	参加15名
(3) 連絡員会議			
第1回	4/6/10	令和3年度活動報告及び令和4年度活動方針検討	メール開催
第2回	4/9/8	鉄道技術奨励賞・協会賞などの選考周知	メール開催
第3回	4/12/9	各社活動に関する情報交換	メール開催
第4回	5/2/27	次年度活動計画検討 連絡員を対象とした技術交流活動(JR 東海 高機能型障害 物検知装置)	参加11名
(4) 講演会			
(5) 技術交流活動	5/3/13	名古屋鉄道(株)知立駅(高架)	参加32名

6) 関西支部

(1) 支部総会	4/7/8	令和3年度事業報告 令和3年度会計報告、監査報告 令和4年度事業計画、収支予算 支部運営委員選任等の報告	対面開催 参加152名
(2) 支部運営委員会	4/7/8	令和4年度支部事業の役割分担、年間事業スケジュール	参加152名
(3) 幹事会	4/4/5	関西支部 令和3年度決算について 第32回関西支部通常部総会について 第2回支部運営委員会について	参加8名
	4/6/28	第32回関西支部通常部総会について 令和3年度事業報告について	参加15名
	4/10/20	鉄道電気技能功労賞・協会貢献者賞の推薦について 第21回関西テクニカルフォーラムについて 第33回通常総会について	参加7名
	4/11/11	鉄道電気テクニカルフォーラム「考案の部」について 第21回関西テクニカルフォーラムについて 現場長座談会について	参加7名
	5/1/20	第21回関西テクニカルフォーラムについて 現場長座談会について 令和4年度関西支部特別活動費増額申請について 第33回通常総会について 今後の支部運営について	参加7名
(4) 監事会議	4/4/5	令和3年度事業報告、令和3年度会計監査	持ち回り
(5) 講演会	4/7/8	「ココロがあれば、バリアは、フリーになる！車いす・ベ ビーカー・お年寄りが、安心して出かけられる社会の実現」 NPO 法人こころのバリアフリー計画（池田様）	参加152名
(6) 研修会(見学会)	4/5/26	日新電機(株)日新アカデミー研修センター 配電盤・変圧器工場	参加23名
	4/9/13	北条鉄道 信号設備見学(票券指令閉そく式)	参加28名
	4/10/28	JR うめきた(大阪)駅見学会	参加11名
	5/2/15	株式会社 TOA ナレッジスクエア見学会	参加18名
(7) 講習会	4/5/19	電車線構造物強度計算(初級編)	参加30名
	4/7/11	ホームドアについての基礎知識	参加30名
	4/11/18	連動図表の読み方(初級編)	参加29名
	4/12/9	連動図表の読み方(中級編)	参加28名
	5/3/10	移動体通信技術の最新動向について	参加34名(来場 21名、Web 13名)
(8) 広報誌	4/5/23	講習会・研修会の活動報告及び予定 設備調査専門委員会の活動報告 関西鉄道電気テクニカルフォーラムのお知らせ 2021年度 現場長座談会の実施報告 各社局の話題、工事の紹介 会員のコーナー	電子版
	4/10/11	講演会・講習会・研修会の活動報告及び予定 設備調査専門委員会等の活動方針報告 関西鉄道電気テクニカルフォーラムのお知らせ 各社局の話題、工事の紹介	電子版
	5/2/2	支部長年頭挨拶 支部運営委員会報告 講習会・研修会の活動報告及び予定	電子版

各社局の話題、工事の紹介
職場紹介

(9)設備調査専門委員会

(電路)	4/5/18	2022 年度活動方針について 2022 年度委員会名簿の共有 「新しい技術の導入」の更新について	参加 12 名
	4/6/21	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有	参加 13 名
	4/7/19	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有	参加 10 名
	4/8/23	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有	参加 13 名
	4/9/27	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有	参加 12 名
	4/10/17	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有	参加 9 名
	4/11/15	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有 その他(てつでんの事業紹介、施設見学会の候補募集)	参加 10 名
	4/12/27	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有 その他(施設見学会の候補募集)	参加 11 名
	5/1/17	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有 その他(施設見学会:うめきた計画)	参加 13 名
	5/2/14	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有 その他(製品紹介、施設見学会:うめきた決定)	参加 12 名
	5/3/6	各社局の抱える課題の共有と意見交換 新しい技術の導入に関する情報共有 各支局のアンケート結果の情報共有 施設見学会(JR 西日本うめきた)	参加 10 名
(変電)	4/7/4	2022 年度開催スケジュール確認 取組テーマ選定、設備見学について 各社局からの情報提供	参加 17 名
	4/9/15	2022 年度取組テーマ発表 「変電設備保守省力化について」「電力管理システム更新について」 次回設備見学について 各社局からの情報提供	参加 15 名

	4/11/17	2022 年度取組テーマ発表 設備見学(大阪市高速電気軌道(株)今里変電所 各社局からの情報提供	参加 16 名
	5/1/30	2022 年度取組テーマ発表 次回設備見学について 各社局からの情報提供	参加 14 名
	5/3/15	2022 年度取組テーマ発表 設備見学(西日本旅客鉄道(株)社員研修センター 各社局からの情報提供	参加 15 名
(信号)	4/9/22	2022 年度取組テーマ発表 「信号設備の保全(検査周期・省力化)」(2021 年度から継続) 各社局からの情報提供 ・信号設備の障害・故障について(阪急) ・設備紹介(ローカル 5G 活用事例、画像認識障検など) ・検査・省力化に関するアンケート ・見学候補地アンケート	書面開催
	4/12/20	・検査周期・省力化に関するアンケート結果共有 ・見学地のアンケート結果共有 ・トラブル事例(阪急)	書面開催
	5/1/16	・検査周期・省力化に関するアンケート結果 各社局様よりご報告 ・検査において自動化を目指したい項目について意見交換 ・一重系設備で周期延長を行った検査項目について意見交換 ・定常監視、警報出力により定期検査に置き換えた検査について意見交換 ・検査表のデータ化やタブレットの活用状況について意見交換 ・見学地の選定	参加 13 名
(通信)	4/4/12	令和 3 年度取組テーマ発表	参加 16 名
	4/8/5	令和 3 年度取組テーマ発表 令和 4 年度取組テーマ検討 令和 4 年度開催スケジュール確認	参加 14 名
	4/10/26	令和 4 年度取組テーマ発表(列車無線・デジタル列車無線 について)	参加 14 名
	4/12/6	施設見学(日本電気(株) Future Creation Hub KANSAI) 令和 4 年度取組テーマ発表	参加 17 名
	5/2/6	設備見学(西日本鉄道(株)指令所、サブ指令所)	参加 14 名
	5/2/7	設備見学(福岡市交通局指令所)	参加 14 名
(10) 関西テクニカルフォーラム	5/2/1	テクニカルフォーラム「考案の部」発表及び表彰 テクニカルフォーラム「発表の部」発表	参加 182 名 (来場 102 名、 Web 80 名)
(11) 現場長座談会	5/2/17	テーマ「人材育成の困りごと」	参加 7 名 事務局 4 名

7) 中国支部

- | | | | |
|-------------|--------|---|-------------------|
| (1) 支部監事会 | 4/4/5 | 2021 年度事業報告及び会計監査 | 参加 3 名 |
| (2) 支部運営委員会 | 4/7/14 | 中国支部第 32 回定時総会（案）の承認及び進め方 | メール決議 |
| (3) 支部総会 | 4/7/14 | 2021 年度事業報告
2021 年度決算報告
会計監査報告
2022 年度事業計画及び収支予算
支部運営委員、監事及び幹事の選任について
協会賞受賞者紹介 | Web 開催
参加 28 名 |

(4) 講演会

8) 四国支部

- | | | | |
|-----------|--------|--|----------------|
| (1) 支部総会 | 4/7/1 | 2021 年度事業報告及び会計報告
2022 年度事業計画及び収支計画等
役員の変更 | 縮小開催
参加 6 名 |
| (2) 運営委員会 | | 未開催 | |
| (3) 幹事会 | | | |
| 第 1 回 | 4/4/26 | 年間行事等打合せ・支部総会及び支部運営委員会打合せ | 参加 7 名 |
| 第 2 回 | 4/9/15 | 支部長会議報告、見学会打ち合わせ | 参加 7 名 |
| 第 3 回 | 5/1/17 | 決算見込み・協会賞打ち合わせ | 参加 4 名 |
| 第 4 回 | 5/3/27 | 2022 年度事業報告・決算報告、2023 年度事業計画打合せ | 参加 8 名 |
| (4) 監事会 | 4/6/2 | 2021 年度事業及び会計監査 | |

(5) 講演会

(6) 見学会

9) 九州支部

- | | | | |
|-------------|--------|--|---------------------|
| (1) 九州支部総会 | 4/8/5 | 2021 年度事業及び会計報告
2022 年度事業計画及び収支計画等
運営委員等の選任 | 書面開催
参加 235 名 |
| (2) 支部運営委員会 | 4/7/8 | 2021 年度事業及び会計報告
2022 年度事業計画及び収支計画等
運営委員等の選任
見学会の開催等について | JR 九州会議室
参加 15 名 |
| (3) 幹事会 | 4/6/30 | 2021 年度事業及び会計報告
2022 年度事業計画及び収支計画等
見学会の開催等について | JR 九州会議室
参加 15 名 |
| (4) 講演会 | | | |
| (5) 見学会 | 5/2/13 | JR 九州 ふたつ星 4047 見学
JR 九州 長崎駅開発 見学
JR 九州 西九州新幹線及び大村車両基地見学 | 参加 21 名 |

資料1 鉄道電気技能功労賞（59名）

支部名	氏名(敬称略)	部門	所属
北海道 (3)	元地 文貴	工事会社	(株)ドウデン 本店 安全推進部 安全推進課
	山本 祐貴	工事会社	(株)ドウデン 札幌支店 電力工事部
	高嶋 英司	工事会社	(株)北信工 函館営業所
東北 (5)	井上 修	鉄道事業者	東日本旅客鉄道(株) 仙台信号通信技術センター 郡山MC
	刈屋 知昭	工事会社	日本電設工業(株) 東北支店 盛岡支社
	中野 信次	工事会社	日本電設工業(株) 東北支店 仙台支社
	渡部 親	工事会社	日本リーテック(株) 秋田支社
	佐藤 保彦	設計会社	日本鉄道電気設計(株) 東北支店 電力部
新潟 (2)	菅原 良一	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 新潟支社
	鈴木 広行	工事会社	日本リーテック(株) 新潟支店
関東 (21)	大圖 光宣	工事会社	(株)鉄信 工事管理部
	渡邊 毅	工事会社	(株)鉄信 営業技術部
	北澤 幸尚	工事会社	JR 東日本ビルテック(株) 営業技術部
	藤本 祐昭	工事会社	新生テクノス(株) 中央支店 信号通信部 通信課
	清水 明則	工事会社	日本リーテック(株) 鉄道本部 中央支店 八王子支社
	秋元 耕二	工事会社	日本リーテック(株) 中央支店 大宮支社 電車線課
	鈴木 正樹	工事会社	東日電設(株) 工事部管理課
	秋野 充	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 横浜支社 横浜信号通信 SC
	平野 誠一	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 東京支店 電力支社
	山中 一志	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 八王子支社 信号通信課
	瀬下 義治	工事会社	東日本電気エンジニアリング(株) 高崎支社 高崎電力 SC
	原 常文	工事会社	東光電気工事(株) 電力インフラ事業部 交通工事部 工事第二課
	岩田 豊彦	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 電力支社
	清水 学	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 信号第一部
	高木 雄太郎	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 電車線支社
	福田 博	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 関東支店
	小林 幸一	工事会社	日本電設工業(株) 鉄道統括本部 関東支店
	山田 宣文	メーカー	永楽電気(株) 京浜島事業所
	大枝 正徳	設計会社	電気技術開発(株) 信号・通信技術本部
	新倉 幸雄	設計会社	日本鉄道電気設計(株) 信号システム部
	水落 宏	鉄道事業者	江ノ島電鉄(株) 鉄道部 施設区

支部名	氏名(敬称略)	部 門	所 属
中 部 (9)	近 藤 悟	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 東海鉄道事業本部 桑名電気区
	花村 明伸	鉄道事業者	東海旅客鉄道(株) 静岡支社 静岡信号通信区
	位 田 秀宣	鉄道事業者	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 名古屋統括部 施設部 電気課 桑名電路区
	馬 場 浩之	鉄道事業者	名古屋鉄道(株) 東部電気管理区
	小玉 義文	工事会社	新生テクノス(株) 名古屋支店 電路部 中津川営業所在勤
	五十嵐 仁	工事会社	新生テクノス(株) 静岡支店 電力部電力課
	滝 川 剛	工事会社	名鉄EI エンジニア(株)
	小坂井 俊司	工事会社	名鉄EI エンジニア(株)
	新 開 淳	工事会社	京三エレコス(株) 名古屋支店
関 西 (11)	志 浦 浩之	鉄道事業者	西日本旅客鉄道(株) 京都電力技術センター 京都電力区
	熊 正 樹	鉄道事業者	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 大阪統括部 施設部 電気課 古市電路区
	犬 飼 修	鉄道事業者	南海電気鉄道(株) 鉄道営業本部 安全推進部
	北野 純一	鉄道事業者	阪神電気鉄道(株) 都市交通事業本部 電気部 電力課 電力管理事務所
	山崎 明夫	鉄道事業者	京阪電気鉄道(株) 電気部信通課 信通設計係
	井元 一嘉	工事会社	西日本電気システム(株)
	津 村 豊	工事会社	阪和電設(株) 鉄道信号部
	松竹 賢二	工事会社	近鉄電気エンジニアリング(株) 工事部 技術営業第一課
	下津 正文	工事会社	(株)阪急阪神電気システム 技術サービス部(十三事業所) 電力設備課
	竹中 浩一	工事会社	南海ビルサービス(株)鉄道サービス部 鉄道施設課
	谷垣 裕之	工事会社	西日本電気テック(株) 福知山支店 技術課
中 国 (3)	高橋 昭人	工事会社	西日本電気テック(株) 岡山支店
	新田 章夫	工事会社	西日本電気テック(株) 広島支店
	矢本 佳也	鉄道事業者	西日本旅客鉄道(株) 中国統括本部 電気部
四 国 (1)	大野 裕史	鉄道事業者	四国旅客鉄道(株) 松山電気区
九 州 (4)	岡 浩 幸	工事会社	JR 九州電気システム(株) 南部九州支社 川内電力工事所
	佐々木 一也	工事会社	JR 九州電気システム(株) 工事本部 設計コンサルティング部
	川越 雅彦	工事会社	JR 九州電気システム(株) 宮崎事業部 宮崎工事所
	池田 憲治	設計会社	九州電気コンサルタント(株)
計	59名		

資料2 協会貢献者賞（46名）

支 部	氏 名(敬称略)	所 属
本 部	糸 雅 成 和	コーニングインターナショナル(株)
	(2) 村 山 透	東邦電気工業(株)
北 海 道	越 智 勝 章	北海道旅客鉄道(株) 札幌電力所
	(3) 三 田 宏 和	三和テッキ(株) 札幌営業所
	上 本 毅	北海道旅客鉄道(株) 電気部 企画課
東 北	なし	
新 潟	中 村 将 夫	東日本旅客鉄道(株) 新潟支社 新潟信号通信設備技術センター
	(2) 齋 藤 辰 祐	東日本旅客鉄道(株) 新潟支社 新潟電力設備技術センター長岡 MC
関 東	田 續 明	相模鉄道(株) 施設部電気課
	山 田 能 正	東海旅客鉄道(株) 新幹線鉄道事業本部 電気部 管理課
	伊 藤 毅	ソフトバンク(株) ネットワークサービス統括部 JR 技術計画部 計画課長
	関 口 慎 一	東京地下鉄(株) 鉄道本部 電気部 信号通信課
	橘 宏 美	東日本電気エンジニアリング(株) 八王子支社 総務課
	菅 原 奈 津 子	(株)新陽社 総務部 総務・広報グループ
	茂 木 喜 美	西武電設工業(株) 管理部
	竹 内 敏 郎	東武エンジニアリング(株) 電気保全部
	山 田 敦	東邦電機工業(株) 総務部
	(20) 宮 下 禎 宏	京浜急行電鉄(株) 鉄道本部施設部 管理課
	菊 地 敏	小田急電鉄(株) 電気部 大野電気システム管理所
	大 倉 徹 也	相模鉄道(株) 施設部 電気課
	大 藤 義 寛	東急電鉄(株) 鉄道事業本部電気部 電気計画課
	中 谷 徹 志	東京地下鉄(株) 電気部 電気企画課
	中 川 順 司	西日本旅客鉄道(株) 山陽新幹線統括本部 東京新幹線総合指令所
	横 山 快	東日本旅客鉄道(株) エネルギー企画部
	宇 田 川 万 里 子	東日本旅客鉄道(株) 首都圏本部鉄道事業部 電気ユニット (信号通信)
	大 和 久 智 宏	東日本旅客鉄道(株) 首都圏本部鉄道事業部 電気ユニット (電力)
	佐 伯 晋	(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 電気部 電気管理課
	佐 保 匠	東日本旅客鉄道(株) 高崎支社 設備部 電力課

支 部	氏 名(敬称略)	所 属
中 部 (3)	小 野 祐	名古屋鉄道(株) 鉄道センタービル
	鈴木 優也	名古屋鉄道(株) 鉄道センタービル
	坂東 元気	西日本電気テック(株) 金沢支店 新幹線技術課
関 西 (10)	坂井 智和	西日本旅客鉄道(株) 鉄道本部 電気部 企画課 (採用・教育)
	板谷 博司	大阪市高速電気軌道(株) 交通事業本部 技術部 電気施設課
	井上 直己	西日本旅客鉄道(株) 鉄道本部 電気部 企画課 (企画・制度システム)
	増田 里美	西日本旅客鉄道(株) 鉄道本部 山陽新幹線統括本部 電気部 企画課
	能地 裕之	阪急電鉄(株) 都市交通事業本部 技術部 信通課 信通係
	東 紘 司	近畿日本鉄道(株) 鉄道本部 大阪統括部 施設部電気課 東花園電路区
	藤田 和彦	阪和電設(株) 資材部
	柴崎 智也	神戸電鉄(株) 鉄道事業本部 技術部 電気課
	坂本 佑樹	西日本電気システム(株) 鉄道工務部 信号課
	三 苜 貴之	阪神電気鉄道(株) 都市交通事業本部 電気部 電力課
中 国 (2)	正井 敏紀	西日本電気テック(株) 広島支店 徳山MC
	中光 秀典	西日本旅客鉄道(株) 中国統括本部 山口電気技術センター
四 国 (1)	越智 義人	(株)明電舎 四国支店
九 州 (3)	山 本 正	九州電気コンサルタント(株) 信号通信部
	西村 栄一	西鉄エンジニアリング(株) 電気部
	長田 邦男	九州旅客鉄道(株) 宮崎工務所
計	46名	

資料3 協会誌優秀作品賞（20件）

表 題	掲載月	氏 名	所 属
新型コロナウイルス感染症対策による使用電力量への影響に関する調査について	R4.1	横山 康人	京阪電気鉄道(株)電気部電力課
環境長期目標「JR 西日本グループ ゼロカーボン2050」の実現に向けた取組み	R4.1	千田 誠	西日本旅客鉄道(株)イノベーション本部
JR 東日本における電車線モニタリングの導入について	R4.2	山田 太朗 瀬尾健太郎 山田 創平	東日本旅客鉄道(株)電気ネットワーク部 同部 同社 JR 東日本研究開発センター
3DLR 式踏切障害物検知装置の高機能化に向けた開発	R4.3	矢尾 裕樹 長坂 雄一 石間 礼次 村上 徹 小鷲 宜也 林 俊寛	東日本旅客鉄道(株)JR 東日本研究開発センター 同センター 同センター 同センター (株)IHI 高度マネジメント統括本部 同本部
AI による画像解析技術を活用した踏切障害物検知システムの導入について	R4.3	大西 裕之 林野 紳一	山陽電気鉄道(株)鉄道事業本部技術部 (株)オペテージ ソリューション事業推進本部
運行情報と連動した EX サービスの開始	R4.4	中野 久司 亀田 昌俊 北川 周平 箕浦 進 佐藤 貴志 齋藤 聡子	東海旅客鉄道(株)営業本部 同本部 同本部 同社 総合企画本部情報システム部 ジェイアール東海情報システム(株) 同社
北海道新幹線における携帯電話エリア化工事について	R4.4	島袋 幸彦 斉野 功	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部電気部 同本部 工務部
東海道新幹線周波数変換装置の静止形方式への更新工事について	R4.5	永海 俊治 西本 弘幸 中野 勝康 田淵 正紀	東海旅客鉄道(株)建設工事部電気工事課 同課 同課 同社 新幹線鉄道事業本部東京統括電気所
埼京線 ATACS 踏切制御機能導入について	R4.5	江添 裕太 角野 潤一 三浦 純一 神田 祥太	東日本旅客鉄道(株)運輸車両部 次世代輸送システム推進センター 同社 東京電気システム開発工事事務所 同事務所 同事務所

表 題	掲載月	氏 名	所 属
墜落防止システムの開発について	R4. 7	桑原 翼 佐藤 洋 西 望美 大野 祐二 桐生 有大 四海宏一郎 甘利 真一 内田 雅彦 栗野 裕規	東日本旅客鉄道㈱八王子電力技術センター 同センター 同センター 同センター 同センター 同センター 同センター 同センター 同センター
踏切保安装置へのニッケル水素電池の適用について	R4. 7	野田 光輝 袴田 勇人 朝井 洋輔	東海旅客鉄道㈱東海鉄道事業本部豊橋電気区 同本部電気部信号通信課 同課
インテグレート化工事の施工推進に向けた取組みについて	R4. 8	中島 志穂 道本 武泰 對馬 幸輝 赤間 俊哉 井口 達哉	東日本旅客鉄道㈱ 東京電気システム開発工事事務所 同事務所 同事務所 同事務所 同事務所
ブラケットハンドリング車の開発及び導入について	R4. 8	小山 広明	西日本電気システム㈱工事本部鉄道工事事務所
新幹線電気設備の地震における取組について	R4. 9	村上 智美 堂崎 章良 亀田 祐一 上田 健太	東日本旅客鉄道㈱新幹線電気ネットワーク部 同部 同部 同部
東海道新幹線におけるミリ波方式列車無線の開発	R4. 10	松村 善洋 西山 武志	東海旅客鉄道㈱総合技術本部技術開発部 同社 新幹線鉄道事業本部電気部信号通信課
保守作業予実管理のシステム化 (DX) について	R4. 10	中田 涼介 和歌 正人 宮本 大輔	東京地下鉄㈱鉄道本部電気部電気企画課 同課 同課
総合研修センター電気部門のデジタルツールを活用した研修品質向上の取組み	R4. 11	岩崎 慎 本田 誠彦 伊藤 玲	㈱JR 東日本 パーソネルサービス 人材開発部 同部 同部
東急電鉄の異常時対応力向上に向けた教育訓練	R4. 11	吉原 洋和 村上 浩至	東急電鉄㈱鉄道事業本部電気部設備保全課 同部 電気計画課
東武鉄道の施設部門における事故防止の取組み	R4. 12	田島 暁	東武鉄道㈱鉄道事業本部施設部電力課
弊社危険体感設備のご紹介	R4. 12	神田 治見	東邦電気工業㈱経営管理本部研修センター

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	296,813	456,984	△ 160,171
預 金	193,114,381	248,307,286	△ 55,192,905
振 替 貯 金	9,844,393	29,123,866	△ 19,279,473
在 庫 品	19,703,262	17,822,281	1,880,981
未 収 金	27,973,794	40,763,638	△ 12,789,844
前 払 金	2,964,374	3,065,908	△ 101,534
流動資産合計	253,897,017	339,539,963	△ 85,642,946
2. 固定資産			
① 特定資産	924,518,000	819,688,000	104,830,000
技術奨励財産	900,000,000	800,000,000	100,000,000
退職給付引当金積立資産	24,518,000	19,688,000	4,830,000
② その他固定資産	41,139,522	42,889,322	△ 1,749,800
建物附属設備	236,669	276,669	△ 40,000
什器備品	2,205,353	3,179,353	△ 974,000
ソフトウェア	327,800	655,600	△ 327,800
著作物利用権	408,000	816,000	△ 408,000
敷 金	37,961,700	37,961,700	0
固定資産合計	965,657,522	862,577,322	103,080,200
資産合計	1,219,554,539	1,202,117,285	17,437,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	12,588,235	9,253,244	3,334,991
前 受 金	10,888,660	13,069,410	△ 2,180,750
預 り 金	4,795,609	4,563,299	232,310
流動負債合計	28,272,504	26,885,953	1,386,551
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,518,000	19,688,000	4,830,000
固定負債合計	24,518,000	19,688,000	4,830,000
負債合計	52,790,504	46,573,953	6,216,551
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,166,764,035	1,155,543,332	11,220,703
(うち特定資産への充当額)	900,000,000	800,000,000	100,000,000
正味財産合計	1,166,764,035	1,155,543,332	11,220,703
負債及び正味財産合計	1,219,554,539	1,202,117,285	17,437,254

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,882,474	4,360,889	△ 1,478,415
② 個人正会員会費	90,360,450	94,019,850	△ 3,659,400
③ 団体正会員会費	87,182,000	86,884,000	298,000
④ 事業収益	283,708,607	283,715,368	△ 6,761
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,070,388	1,627,304	△ 556,916
会誌編集事業収益	25,335,430	27,100,229	△ 1,764,799
教育事業収益	220,629,326	216,234,168	4,395,158
受託調査研究事業収益	3,000,000	10,351,184	△ 7,351,184
図書事業収益	18,737,911	18,398,159	339,752
技術協力事業収益	14,935,552	10,004,324	4,931,228
⑤ 雑収益	1,992	2,113	△ 121
経常収益計	464,135,523	468,982,220	△ 4,846,697
(2) 経常費用			
① 事業費	417,278,668	389,795,133	27,483,535
自主調査研究事業費	12,078,625	7,663,948	4,414,677
技術振興事業費	85,367,347	80,933,825	4,433,522
会誌編集事業費	55,997,911	51,655,623	4,342,288
教育事業費	220,318,335	201,787,879	18,530,456
受託調査研究事業費	2,848,864	12,320,470	△ 9,471,606
図書事業費	22,138,758	19,069,843	3,068,915
技術協力事業費	18,528,828	16,363,545	2,165,283
② 管理費	34,972,190	33,911,592	1,060,598
経常費用計	452,250,858	423,706,725	28,544,133
当期経常増減額	11,884,665	45,275,495	△ 33,390,830
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	0	1	△ 1
② 棚卸資産廃棄損	663,962	1,789,210	△ 1,125,248
経常外費用計	663,962	1,789,211	△ 1,125,249
当期経常外増減額	△ 663,962	△ 1,789,211	1,125,249
当期一般正味財産増減額	11,220,703	43,486,284	△ 32,265,581
一般正味財産期首残高	1,155,543,332	1,112,057,048	43,486,284
一般正味財産期末残高	1,166,764,035	1,155,543,332	11,220,703
II 正味財産期末残高	1,166,764,035	1,155,543,332	11,220,703

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	実施事業会計					その他会計					法人会計	合 計	
	自主調査 研究事業	技術振興 事業	会誌編集 事業	小 計	教育事業	委託調査 研究事業	図書事業	技術協力 事業	小 計				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
特定資産運用益													
個人正会員会費収入													
団体正会員会費収入													
事業収益	0	1,070,388	25,335,430	26,405,818	220,629,326	3,000,000	18,737,911	14,935,552	257,302,789	2,882,474	283,708,607	2,882,474	
雑収入		82		82					0		1,992		
経常収益計	0	1,070,470	25,335,430	26,405,900	220,629,326	3,000,000	18,737,911	14,935,552	257,302,789	1,910	464,135,523	464,135,523	
(2) 経常費用													
事業費	12,078,625	85,367,347	55,997,911	153,443,883	220,318,335	2,848,864	22,138,758	18,528,828	263,834,785		417,278,668	417,278,668	
管理費													
経常費用計	12,078,625	85,367,347	55,997,911	153,443,883	220,318,335	2,848,864	22,138,758	18,528,828	263,834,785	34,972,190	452,250,858	452,250,858	
当期経常増減額	△ 12,078,625	△ 84,296,877	△ 30,662,481	△ 127,037,983	310,991	151,136	△ 3,400,847	△ 3,593,276	△ 6,531,996	145,454,644	11,884,665	11,884,665	
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用													
什器備品除却損失													
棚卸資産廃棄損													
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	663,962	0	663,962	0	663,962	663,962	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	△ 663,962	0	△ 663,962	0	△ 663,962	△ 663,962	
当期一般正味財産増減額	△ 12,078,625	△ 84,296,877	△ 30,662,481	△ 127,037,983	310,991	151,136	△ 4,064,809	△ 3,593,276	△ 7,195,958	145,454,644	11,220,703	11,220,703	
一般正味財産期首残高												1,155,543,332	
一般正味財産期末残高												1,166,764,035	
II 正味財産期末残高												1,166,764,035	

(単位 円)

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

科 目	金 額	記 事
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	203,255,587	
現金	296,813	
三井住友銀行 上野支店	59,757,824	
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	50,223,253	
みずほ銀行 上野支店	74,559,345	
りそな銀行 JR西日本出張所	57,503	
ゆうちょ銀行	9,844,393	
支部預金(9支部及び5地域支部)	8,516,456	
未収金	27,973,794	教育事業収入、個人会員会費等
在庫品	19,703,262	図 書
前払金	2,964,374	令和5年4月分事務所賃借料ほか
流動資産合計	253,897,017	
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当金積立資産	24,518,000	
三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	24,518,000	
技術奨励財産	900,000,000	
三井住友銀行 上野支店 普通預金	100,000,000	
有価証券	800,000,000	東日本旅客鉄道株ほか8件
(2) その他固定資産		
建物付属設備	236,669	講習会場喫煙室、事務所入りロドア等
什器備品	2,205,353	テレビ会議ユニット、液晶プロジェクター等
ソフトウェア	327,800	電子図書館等
著作物利用権	408,000	実力試験道場の試験問題
敷金	37,961,700	事務所賃借に伴う差入敷金
固定資産合計	965,657,522	
資産合計		1,219,554,539
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	12,588,235	図書印刷費、管理費、消費税等
前受金	10,888,660	令和5年度会費及び会誌販売等
預り金	4,795,609	源泉所得税、社会保険料、住民税等
流動負債合計	28,272,504	
2. 固定負債		
退職給付引当金	24,518,000	
固定負債合計	24,518,000	
負債合計		52,790,504
正味財産		1,166,764,035

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

新会計基準適用初年度の期首の帳簿価額を取得価額とみなして、当該適用年度の期首から満期日までの期間にわたって償却する方法を採用している。

② その他の有価証券

時価評価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(3) 退職給付引当金の計上基準

当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる物以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
技術奨励財産	800,000,000	100,000,000	0	900,000,000
退職給付引当金	19,688,000	4,830,000	0	24,518,000
合 計	819,688,000	104,830,000	0	924,518,000

3. 基本財産及び特定資産の財源内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
技術奨励財産	900,000,000	0	(900,000,000)	0
退職給付引当金	24,518,000	0	0	(24,518,000)
合 計	924,518,000	0	(900,000,000)	(24,518,000)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	14,435,109	12,229,756	2,205,353
ソ フ ト ウ ェ ア	13,934,000	13,606,200	327,800
著 作 物 利 用 権	2,040,000	1,632,000	408,000
建 物 付 属 設 備	2,348,900	2,112,231	236,669
合 計	32,758,009	29,580,187	3,177,822

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位 円)

	帳簿価額 (A)	時 価 (B)	評価損益 (B)－(A)
技 術 奨 励 財 産			
事 業 債			
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ (株)	50,000,000	50,233,550	233,550
日 本 貨 物 鉄 道 (株)	100,000,000	96,684,000	△ 3,316,000
(株)三 菱 UFJフ ィ ナ ン シ ャ ル ・ グ ル ー プ	50,000,000	49,734,000	△ 266,000
阪 急 阪 神 ホ ー ル デ ィ ン グ ス (株)	100,000,000	96,915,000	△ 3,085,000
東 北 電 力 (株)	100,000,000	98,473,000	△ 1,527,000
東 急 (株)	100,000,000	97,648,000	△ 2,352,000
名 古 屋 鉄 道 (株)	100,000,000	97,931,000	△ 2,069,000
東 日 本 旅 客 鉄 道 (株)	100,000,000	97,520,000	△ 2,480,000
ソ フ ト バ ン ク (株)	100,000,000	94,200,000	△ 5,800,000
合 計	800,000,000	779,338,550	△ 20,661,450

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

令和5年5月26日

監査報告書

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会
会長 長 田 豊 殿

一般社団法人 日本鉄道電気技術協会

監事 早川 貴教



監事 前島 敏雄



監事 梁瀬 哲夫



私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備について努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査意見

1) 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

(第3号議案) 令和5年度の事業計画及び収支予算に関する件(報告事項)

<事業計画案>

1 基本方針

令和5年度、新型コロナウイルス感染症の二類感染症から五類感染症への変更が令和5年5月8日に予定されるなど、出口が見え始めてきました。

また、鉄道事業は令和2年度から旅客が減少し、引き続き厳しい経営環境にあります。最近では回復の兆しが見られます。

一方で、我が国の鉄道技術は、インド高速鉄道を始めとした海外の鉄道に活躍の場を広げ、世界に貢献することが期待されています。

また、少子高齢化による労働力不足、世代交代に伴う技術・技能の継承などの課題に引き続き直面するなかで、省力化・効率化とともに、外国人材の活用についても検討される状況となっています。

このような状況の下、当協会は、調査研究・技術委員会による技術的課題の検討、図書事業・教育事業・実力試験道場による人材育成、会誌・電子図書館による技術情報の提供、テクニカルフォーラム・支部活動による技術者交流等を通して、会員各位の課題解決に資する取組みを行います。

令和5年度の収支予算は、引き続き会員各位の御協力をいただきながら会員拡大を目指すとともに、可能な限り活発に協会活動を行いつつ、一層の経費節減に努めることにより収支均衡を目指すものとします。

2 個別事業等の概要

(1) 自主調査研究事業

① 鉄道無線国際標準化検討会

列車と沿線との間の無線通信システム(RSTT)の周波数について、令和3年開催の国際電気通信連合(ITU)の作業部会WP5Aにおいて、勧告案作成を令和5年に完了させる予定となりましたので、令和5年度も引き続き取り組みます。

② 規格検討会

我が国鉄道電気技術の海外展開推進に寄与するため、平成30年4月に「規格検討会」を設置して、鉄道電気関係JIS等について戦略的に調査検討してきており、令和5年度も引き続き行います。

③ 認定鉄道事業者制度〔電気〕に関する調査研究

平成23年4月に第1版、平成29年8月に第2版をそれぞれ発行した認定鉄道事業者制度運用事例集〔電気〕の第3版作成のため、令和3年度にアンケート調査を行い、令和4年度からは調査研究会を開催して取り組んでおり、令和5年度は年度内の事例集発行に向け取り組みます。

(2) 技術振興事業

① 分野別技術委員会

- ・鉄道電気業界共通の技術課題について検討します。
- ・現職・若手技術者の参加を促進し、人材育成にも寄与します。

② 会員への技術情報提供

・自主調査研究・技術委員会の成果等は、電子図書館に掲載して会員に提供します。

③ 技術者交流

・鉄道電気テクニカルフォーラム及び鉄道電気技術賞を開催するとともに、これへの応募を会員各位の協力をいただきながら従います。

・新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら、支部役員とともに支部活動充実に取り組みます。

(3) 会誌編集事業

編集委員の協力をいただきながら、会誌内容の一層の充実に取り組みます。

(4) 教育事業

① 技術講習会

・受講者のニーズに合い、最新技術を取り入れた講義内容とするよう取り組みます。

② 技術認定講習会

・施工品質の一層の向上と技能者育成に取り組みます。

(5) 受託調査研究事業

令和5年度は1件の受託調査研究を予定しています。

(6) 図書事業

① 鉄道電気概論

会員会社に教材として活用いただけるよう、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた改訂に取り組みます。

② 一般技術図書

Q&A等の技術図書については、技術委員会を中心に最新技術を取り入れた新規発行、改訂に取り組みます。

(7) 技術協力事業

① 技術基準調査検討

令和5年度は1件の受注を予定しています。

② 日本産業規格（JIS）

令和5年度は「JIS E 2201 電車線路用架線金具」の改正原案作成を引き続き進めます。

また、令和元年7月に鉄道における磁界測定方法の国際規格「IEC 62597:2019 Magnetic field levels generated by electronic and electrical apparatus in the railway environment with respect to human exposure - Measurement procedures」が発行されたことから、(一社)鉄道車輛工業会が原案作成団体となっている「JIS E 4018 鉄道車両-磁界測定方法」を、IEC 62597:2019に対応した地上設備も対象とした「(仮番号：JIS E 0201 (仮名称) 人体ばく露を考慮した鉄道環境の電子及び電気機器から発生する磁界レベル-測定手順)へと改正するための原案作成を、引き続き同工業会の協力の下、当協会が中心となって行います。

③ サイバーセキュリティ関係業務

・平成28年7月より鉄道セプター事務局を国土交通省鉄道局から引き継いでいると

- ころ、引き続き鉄道セプター構成員への情報展開、演習への参加などを行います。
- ・サイバーセキュリティ基本法改正により平成31年4月創設されたサイバーセキュリティ協議会に令和元年5月加入したところ、引き続き一般構成員として活動します。
 - ・令和2年4月創設された(一社)交通 ISAC に同年5月に入会したところ、引き続きオブザーバー会員として活動します。

(8) 入会勧誘

連絡員及び補助者に御協力いただきながら個人正会員としての入会の勧誘を引き続き行うとともに、関係者の御協力をいただきながら団体正会員としての入会の勧誘を引き続き行います。また、入会勧誘のためのリーフレットを更新するなどします。

正味財産増減予算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	2,900,000	4,140,000	△ 1,240,000
② 個人正会員会費	90,500,000	93,810,000	△ 3,310,000
③ 団体正会員会費	87,100,000	86,880,000	220,000
④ 事業収益	272,000,000	258,540,000	13,460,000
自主調査研究事業収益	0	0	0
技術振興事業収益	1,000,000	1,040,000	△ 40,000
会誌編集事業収益	25,000,000	26,000,000	△ 1,000,000
教育事業収益	220,000,000	205,000,000	15,000,000
受託調査研究事業収益	3,000,000	3,000,000	0
図書事業収益	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000
技術協力事業収益	6,000,000	5,500,000	500,000
⑤ 雑収益	0	0	0
経常収益計	452,500,000	443,370,000	9,130,000
(2) 経常費用			
① 事業費	414,000,000	404,000,000	10,000,000
自主調査研究事業費	3,000,000	10,000,000	△ 7,000,000
技術振興事業費	110,000,000	100,000,000	10,000,000
会誌編集事業費	59,000,000	57,000,000	2,000,000
教育事業費	211,000,000	200,000,000	11,000,000
受託調査研究事業費	3,000,000	3,000,000	0
図書事業費	18,000,000	18,000,000	0
技術協力事業費	10,000,000	16,000,000	△ 6,000,000
② 管理費	37,500,000	37,500,000	0
経常費用計	451,500,000	441,500,000	10,000,000
当期経常増減額	1,000,000	1,870,000	△ 870,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	0	0	0
② 棚卸資産廃棄損	1,000,000	1,000,000	0
経常外費用計	1,000,000	1,000,000	0
当期経常外増減額	△ 1,000,000	△ 1,000,000	0
当期一般正味財産増減額	0	870,000	△ 870,000
一般正味財産期首残高	1,166,764,035	1,155,543,332	11,220,703
一般正味財産期末残高	1,166,764,035	1,156,413,332	10,350,703
II 正味財産期末残高	1,166,764,035	1,156,413,332	10,350,703

正味財産増減予算書別紙

1. 特定資産の取崩収入の予算は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
特定資産取崩収入			
技術奨励財産	0	0	0

2. 固定資産取得の予算は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
固定資産取得支出			
什器備品購入支出	1,000,000	1,000,000	0
ソフトウェア購入等支出	1,000,000	1,000,000	0
合 計	2,000,000	2,000,000	0

(第4号議案) 任期满后に伴う役員選任に関する件 (決議事項)

